

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 TSUBAKIMOTO CHAIN CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 隆利

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 西田 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務担当 宮内 真澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 4月1日 至 2023年 12月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	182,864	196,806	251,574
経常利益 (百万円)	15,633	16,132	20,958
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,921	11,964	13,742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,393	26,899	21,642
純資産額 (百万円)	225,334	244,185	226,582
総資産額 (百万円)	351,846	373,733	345,878
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	294.96	328.75	371.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	64.7	64.9

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 10月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 10月1日 至 2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	112.47	130.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(マテハン)

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.がU.S. TSUBAKI MATERIAL HANDLING, LLCを設立したため、連結の範囲に含めております。

(モビリティ)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったTSUBAKI MOTION CONTROL (THAILAND) CO.,LTD.はTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～12月31日）における世界経済は、米国経済が金利上昇下にありながらも良好な雇用・所得環境を背景に堅調に推移した一方で、欧州経済は高金利などの影響を受け低迷が長期化、中国経済についても不動産不況により失速するなど、力強さに欠ける展開となりました。

わが国経済についても、海外経済の停滞による外需の鈍化に加え、物価上昇による個人消費の伸び悩みや設備投資の低迷による内需減速により、景気の持ち直しは緩やかな動きとなりました。

先行きについては、中東における地政学的リスクの高まりや、米欧の金融引き締め影響の顕在化、中国経済の回復遅延により世界経済は停滞感が強まるものと想定しております。日本経済についても、インバウンド需要などの復調は持続するものの、海外経済の停滞影響により、横ばいでの推移にとどまるものと予想しております。

このような環境の下、当社グループは「長期ビジョン2030」に掲げた「2030年のありたい姿」の実現、および2021年度よりスタートさせた「中期経営計画2025」の達成に向け、既存事業での収益力強化と持続的成長につながる新事業開発、ESG経営の強化に注力しております。今後も社会課題の解決に貢献する企業グループとして、企業価値のさらなる向上と、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを強化してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は197,275百万円（前年同期比1.0%増）、売上高は196,806百万円（同7.6%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は14,349百万円（同4.0%増）、経常利益は16,132百万円（同3.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,964百万円（同9.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本、米州、欧州、環インド洋において販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

チェーンの受注高は67,119百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、売上高は69,336百万円（同6.0%増）、営業利益は12,111百万円（同20.9%増）となりました。

[モーションコントロール]

モーションコントロールにつきましては、米州、中国、環インド洋において販売が増加した一方、日本での販売が減少したことなどにより、前年同期比で減収となりました。

以上により、モーションコントロールの受注高は15,630百万円（前年同期比14.3%減）、売上高は16,615百万円（同0.5%減）、営業利益は554百万円（同60.2%減）となりました。

[モビリティ]

モビリティにつきましては、日本、米州、欧州、環インド洋、韓国などの拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムなどの販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

以上により、モビリティの受注高は63,080百万円（前年同期比10.1%増）、売上高は62,947百万円（同10.8%増）、営業利益は5,308百万円（同17.2%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本における物流業界向けや自動車業界向けシステムなどの販売が減少しましたが、米州における金属切屑搬送・クーラント処理装置や自動車業界向けシステムの販売が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は49,405百万円（前年同期比1.6%増）、売上高は45,849百万円（同9.2%増）となりましたが、日本における売上減少、米国子会社における米国南部の猛暑影響等による工事進行遅れ等により1,823百万円の営業損失（前年同期は748百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の受注高は2,038百万円（前年同期比1.5%増）、売上高は2,057百万円（同6.4%増）、損益につきましては707百万円の営業損失（前年同期は374百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して27,855百万円増加し、373,733百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が3,062百万円減少した一方で、現金及び預金が13,560百万円増加したこと、電子記録債権が5,647百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して17,640百万円増加し、199,695百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が8,519百万円増加したこと、有形固定資産が2,185百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して10,214百万円増加し、174,037百万円となりました。

（負債）

負債は、短期借入金が1,723百万円減少した一方、電子記録債務が4,249百万円増加したこと、未払費用の増加などによりその他の流動負債が4,010百万円増加したこと、繰延税金負債の増加などによりその他の固定負債が3,551百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して10,252百万円増加し、129,548百万円となりました。

（純資産）

純資産は、取得などにより自己株式が4,476百万円増加（純資産は減少）した一方、為替の変動により為替換算調整勘定が8,564百万円増加したこと、利益剰余金が7,178百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が6,043百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して17,602百万円増加の244,185百万円となり、自己資本比率は64.7%となりました。

(3) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,624百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,800,000
計	59,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,281,393	38,281,393	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	38,281,393	38,281,393		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		38,281		17,076		12,671

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,046,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,132,000	361,320	
単元未満株式	普通株式 103,393		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	38,281,393		
総株主の議決権		361,320	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	2,046,000		2,046,000	5.34
計		2,046,000		2,046,000	5.34

(注) 2023年5月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,428,046株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
珉和 伸光	上席執行役員 サステナビリティ推進担当 兼 品質保証部長 兼 埼玉工場長	上席執行役員 サステナビリティ推進担当 兼 品質管理部長 兼 埼玉工場長	2023年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,908	70,468
受取手形、売掛金及び契約資産	48,718	3 45,655
電子記録債権	14,490	3 20,138
有価証券	2,674	579
商品及び製品	23,948	25,822
仕掛品	16,516	17,611
原材料及び貯蔵品	15,417	15,193
その他	4,203	5,074
貸倒引当金	821	847
流動資産合計	182,054	199,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,041	34,337
機械装置及び運搬具（純額）	36,144	35,692
工具、器具及び備品（純額）	3,851	4,076
土地	37,878	38,375
建設仮勘定	4,183	4,801
有形固定資産合計	115,097	117,283
無形固定資産		
のれん	1,243	1,184
その他	7,837	7,382
無形固定資産合計	9,081	8,567
投資その他の資産		
投資有価証券	30,463	38,983
退職給付に係る資産	31	64
その他	9,251	9,245
貸倒引当金	102	107
投資その他の資産合計	39,644	48,186
固定資産合計	163,823	174,037
資産合計	345,878	373,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,810	3 20,318
電子記録債務	9,832	3 14,082
短期借入金	9,025	7,301
1年内返済予定の長期借入金	303	5,801
未払法人税等	1,458	1,013
賞与引当金	5,452	4,265
工事損失引当金	104	118
株主優待引当金	42	2
営業外電子記録債務	1,075	3 2,126
その他	18,481	3 22,492
流動負債合計	65,588	77,522
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	9,457	3,737
役員退職慰労引当金	151	138
退職給付に係る負債	13,064	13,509
資産除去債務	456	510
その他	15,577	19,129
固定負債合計	53,707	52,025
負債合計	119,295	129,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	13,573	13,576
利益剰余金	174,799	181,977
自己株式	4,171	8,647
株主資本合計	201,279	203,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,941	19,985
繰延ヘッジ損益	59	9
土地再評価差額金	10,614	10,597
為替換算調整勘定	19,946	28,510
退職給付に係る調整累計額	95	34
その他の包括利益累計額合計	23,119	37,873
非支配株主持分	2,184	2,328
純資産合計	226,582	244,185
負債純資産合計	345,878	373,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	182,864	196,806
売上原価	130,102	139,947
売上総利益	52,761	56,858
販売費及び一般管理費	38,969	42,509
営業利益	13,791	14,349
営業外収益		
受取利息	292	684
受取配当金	1,115	1,245
その他	1,224	895
営業外収益合計	2,632	2,825
営業外費用		
支払利息	281	216
組織再編費用	-	289
その他	509	536
営業外費用合計	790	1,042
経常利益	15,633	16,132
特別利益		
関係会社清算益	14	-
受取和解金	-	1,259
投資有価証券売却益	7	1,192
特別利益合計	22	2,451
特別損失		
減損損失	-	597
投資有価証券評価損	211	502
関係会社株式評価損	-	178
特別損失合計	211	1,278
税金等調整前四半期純利益	15,444	17,305
法人税、住民税及び事業税	3,775	4,643
法人税等調整額	652	668
法人税等合計	4,427	5,311
四半期純利益	11,017	11,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,921	11,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	11,017	11,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	656	6,043
繰延ヘッジ損益	156	68
為替換算調整勘定	9,765	8,698
退職給付に係る調整額	55	60
持分法適用会社に対する持分相当額	55	34
その他の包括利益合計	9,376	14,905
四半期包括利益	20,393	26,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,019	26,701
非支配株主に係る四半期包括利益	374	197

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるU.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.がU.S. TSUBAKI MATERIAL HANDLING, LLCを設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったTSUBAKI MOTION CONTROL (THAILAND) CO., LTD.はTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
天津東椿大気塗装輸送系統設備 有限公司	575百万円	583百万円

(2)従業員

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	8百万円	7百万円

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権割引高	7百万円	2百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	137百万円
支払手形	- 百万円	231百万円
流動負債その他(設備関係支払手形)	- 百万円	15百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売掛金	- 百万円	53百万円
電子記録債権	- 百万円	4,735百万円
買掛金	- 百万円	1,377百万円
電子記録債務	- 百万円	2,735百万円
営業外電子記録債務	- 百万円	389百万円
流動負債その他(未払金)	- 百万円	114百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	9,983百万円	10,190百万円
のれんの償却額	334百万円	137百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,591	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,221	60.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,592	70.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,174	60.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,200,000株の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,476百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が8,647百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,394	16,704	56,832	41,999	180,931	1,933	182,864	-	182,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,442	450	1	20	1,914	444	2,359	2,359	-
計	66,836	17,155	56,834	42,019	182,845	2,377	185,223	2,359	182,864
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	10,015	1,394	4,531	748	15,192	374	14,818	1,026	13,791

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,026百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,030百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,336	16,615	62,947	45,849	194,749	2,057	196,806	-	196,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,437	361	8	63	1,871	505	2,377	2,377	-
計	70,774	16,976	62,956	45,912	196,620	2,563	199,183	2,377	196,806
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	12,111	554	5,308	1,823	16,151	707	15,444	1,094	14,349

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,094百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,102百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「マテハン」セグメントで減損損失を472百万円、報告セグメントに配分されていない減損損失を124百万円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計		
地域別							
日本	22,323	11,892	13,495	18,170	65,882	1,932	67,814
米州	25,677	1,163	15,332	14,158	56,332	-	56,332
欧州	9,431	415	3,917	7,656	21,421	-	21,421
環インド洋	4,636	975	8,056	961	14,630	0	14,630
中国	2,148	1,704	9,966	1,004	14,823	-	14,823
韓国・台湾	1,176	553	6,063	48	7,841	-	7,841
顧客との契約から生じる収益	65,394	16,704	56,832	41,999	180,931	1,933	182,864
外部顧客への売上高	65,394	16,704	56,832	41,999	180,931	1,933	182,864

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	チェーン	モーション コント ロール	モビリ ティ	マテハン	計		
地域別							
日本	23,152	11,170	15,041	17,078	66,441	2,056	68,498
米州	27,068	1,576	18,973	18,383	66,002	-	66,002
欧州	10,786	445	4,484	8,235	23,951	-	23,951
環インド洋	5,404	1,104	8,784	869	16,163	0	16,163
中国	2,013	1,806	8,901	1,233	13,954	-	13,954
韓国・台湾	910	513	6,763	48	8,235	-	8,235
顧客との契約から生じる収益	69,336	16,615	62,947	45,849	194,749	2,057	196,806
外部顧客への売上高	69,336	16,615	62,947	45,849	194,749	2,057	196,806

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	294円96銭	328円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,921	11,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,921	11,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,028	36,393

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、第114期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	2,174,122,980円
1株当たり中間配当額	60.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 公 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。